



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月12日

上場会社名 株式会社ワイヤレスゲート 上場取引所 東
 コード番号 9419 URL <http://www.wirelessgate.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 池田 武弘
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO管理本部長 (氏名) 内田 則崇 TEL 03-6433-2045
 定時株主総会開催予定日 2021年3月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	10,745	△5.2	71	△26.2	61	△8.1	△139	—
2019年12月期	11,329	△0.8	97	△48.9	67	—	110	—

(注) 包括利益 2020年12月期 △239百万円 (—%) 2019年12月期 74百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	△13.07	—	△17.5	1.6	0.7
2019年12月期	10.51	10.24	11.5	1.6	0.9

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 -百万円 2019年12月期 7百万円

(注) 2020年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	3,752	802	21.2	74.15
2019年12月期	4,295	1,205	25.0	101.53

(参考) 自己資本 2020年12月期 795百万円 2019年12月期 1,075百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	239	△107	△270	1,148
2019年12月期	239	△56	321	1,287

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,313	△4.0	46	△35.5	44	△28.4	55	—	5.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年12月期	10,779,774株	2019年12月期	10,649,374株
2020年12月期	53,000株	2019年12月期	53,000株
2020年12月期	10,649,816株	2019年12月期	10,534,032株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、役員向け株式交付信託の信託財産として、三井住友信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	10,592	△5.0	195	15.2	186	24.8	△341	—
2019年12月期	11,146	△2.4	169	△45.7	149	△51.8	152	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	△32.03	—
2019年12月期	14.44	14.07

(注) 2020年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	3,596	857	23.7	78.92
2019年12月期	4,123	1,174	28.3	109.68

(参考) 自己資本 2020年12月期 850百万円 2019年12月期 1,168百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	増減額	増減率 (%)
売上高	11,329,855	10,745,349	△584,506	△5.2
営業利益	97,348	71,801	△25,547	△26.2
経常利益	67,147	61,721	△5,426	△8.1
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	110,709	△139,186	△249,896	—

当連結会計年度(2020年1月1日～2020年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により景気が急速に悪化し、緊急事態宣言解除後の経済活動は緩やかではありますが回復基調ではありましたが、11月以降に感染が再拡大しており景気の先行きについては、厳しい状況が続いております。

以上のような環境において当社グループの主力事業である、モバイルインターネットサービスのWiMAXにおきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴いテレワークの推進等により、需要は大幅に増加しておりますが、緊急事態宣言を受け主な販路の営業時間短縮、店舗休業により一時的に契約獲得が鈍化したこと、周波数の有効利用の目的により旧WiMAXサービスが2020年3月31日にて終了したこと、情報通信業においても、消費者の購買動向がリアルからECへと想定以上の速度で変化していることに対応しきれなかったことなどにより前年実績を下回っております。

また、連結子会社である株式会社LTE-Xが行っているプライベートLTE構築支援事業(受託開発)においては、コロナの影響により、遅延あるいは中断などの影響が出ております。

一方で、クラウド事業においては、テレワークを導入・検討されている企業の需要が急増しており、大手住宅メーカーのリモート業務、大手通販事業者のリモートコールセンター業務向けのインフラとして利用して頂いていることから、年間の販売計画10,400ライセンスに対し、12月末時点において20,051ライセンスのご利用をいただいております。

なお、収益基盤を強化するために、事業を見直した結果SIM事業及び物販事業から撤退することに伴い事業再編損79,970千円、新型コロナウイルス感染症による外部環境の悪化により将来収益に関する不透明感が高まったことを踏まえ回収可能性を慎重に検討した結果、固定資産の減損処理を実施し、減損損失191,684千円を特別損失へ計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、10,745,349千円(前年同期比5.2%減)、営業利益71,801千円(前年同期比26.2%減)、経常利益61,721千円(前年同期比8.1%減)、親会社株主に帰属する当期純損失139,186千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益110,709千円)となりました。

当社グループは、ワイヤレス・ブロードバンド関連事業の単一セグメントであります。売上高につきましては区分して記載しており、それぞれの事業ごとの取組みは次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	増減額	増減率 (%)
ワイヤレス・ブロードバンド事業	11,056,185	10,545,976	△510,209	△4.6
モバイルインターネット	10,423,442	9,744,009	△679,433	△6.5
公衆無線LAN	474,435	510,357	35,921	7.6
オプションサービス	90,779	134,876	44,097	48.6
レンタルWi-Fiサービス	34,445	137,141	102,695	298.1
その他	33,081	19,590	△13,490	△40.8

① ワイヤレス・ブロードバンド事業

当連結会計年度におけるワイヤレス・ブロードバンド事業の売上高は10,545,976千円(前年同期比4.6%減)となりました。

・モバイルインターネットサービス

当連結会計年度におけるモバイルインターネットサービスの売上高は9,744,009千円(前年同期比6.5%減)となりました。

「ワイヤレスゲートWi-Fi+WiMAX2+」の売上高については、周波数の有効利用の目的により旧WiMAXサービスが2020年3月31日にて終了したこと、また主な販路の営業時間短縮、店舗休業、外出自粛の影響、さらに消費者の購買動向がリアルからECへと変化しつつあることなどにより前年同期を下回りました。

「ワイヤレスゲートSIM」の売上高については、新型コロナウイルス感染症による影響により、訪日外国人が大幅に減少したことなどから前年同期を大きく下回りました。

・公衆無線LANサービス

7月より開始した「ワイヤレスゲートWiFi+スマホ保険付き」の販売が好調であったことから、当連結会計年度における公衆無線LANサービスの売上高は510,357千円(前年同期比7.6%増)となりました。

・オプションサービス

家電量販店等において取り扱いを行っている、モバイルセキュリティアプリケーション等の販売になります。モバイルセキュリティアプリケーションの販路を拡大した効果等により、当連結会計年度におけるオプションサービスの売上高は134,876千円(前年同期比48.6%増)となりました。

・レンタルWi-Fiサービス

価格.comにおいて取り扱いを行っている「モバイルレンタルWi-Fi」等の販売になります。新たにモバイルレンタルWi-Fi機器のSIMを提供するサービスを開始したこと等により、当連結会計年度におけるレンタルWi-Fiサービスの売上高は137,141千円(前年同期比298.1%増)となりました。

・その他

小型の紛失防止IoTデバイス「MAMORIO」の販売等になります。新型コロナウイルス感染症による、主な販路の営業時間短縮、店舗休業、外出自粛の影響により来店数が減少したことなどから、当連結会計年度におけるその他の売上高は19,590千円(前年同期比40.8%減)となりました。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	増減額	増減率 (%)
ワイヤレス・ビジネスドメイン事業	273,670	199,373	△74,296	△27.1
LTE-X事業	183,538	152,438	△31,099	△16.9
その他法人向けサービス	90,132	46,935	△43,197	△47.9

② ワイヤレス・ビジネスドメイン事業

当連結会計年度におけるワイヤレス・ビジネスドメイン事業の売上高は199,373千円(前年同期比27.1%減)となりました。

・LTE-X事業

リモートワークソリューション、教育ICTソリューションなどのクラウド事業、およびプライベートLTE構築支援事業等を行っております。

プライベートLTE構築支援事業では、新型コロナウイルス感染症拡大により、現地での作業が一部遅延および中断などの影響が出ております。

一方で、クラウド事業は、新型コロナウイルスの感染症対策としてテレワークを導入・検討されている企業等の課題解決の支援としてリモートワークソリューションを6月末まで無償提供していることなどにより、計画対比では遅れが発生しているものの、獲得ライセンス数は、計画を大幅に上回って推移しており、順調に事業が拡大しております。この結果、当連結会計年度におけるLTE-X事業の売上高は152,438千円(前年同期比16.9%減)となりました。

・その他法人向けサービス

「認証プラットフォームサービス」、「Wi-Fiインフラ事業」、「IoTサービス」、「法人向けSIMサービス」の提供となります。2019年度から事業を戦略的に縮小していることから、当連結会計年度におけるその他法人向けサービスの売上高は46,935千円(前年同期比47.9%減)となりました。

(次期の見通し)

- ① ワイヤレス・ブロードバンド事業 (BtoC事業)
- ・ワイヤレスゲートWi-Fi+WiMAX
 自社EC「みんなのらくらくWiFi」のマーケティング投資を強化
 協業パートナーECを通じた販路拡大の強化
 - ・レンタルWi-Fiサービス
 お客様の突発的ニーズ等に応えるレンタル商品開発強化
- ② ワイヤレス・ビジネスドメイン事業 (BtoB事業)
- ・LTE-X事業
 クラウド事業：提供ライセンス数の積み上げ
 プライベートLTE構築支援 (SI) 事業：案件数の増大

2021年12月期の連結業績予想

	2020年12月期 (実績)	2021年12月期 (予想)	増減率
売上高	10,745百万円	10,313百万円	△4.0%
営業利益	71百万円	46百万円	△35.5%
経常利益	61百万円	44百万円	△28.4%
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△139百万円	55百万円	－%

※上記業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)	増減額	増減率 (%)
流動資産	3,006,821	2,891,091	△115,730	△3.8
固定資産	1,288,712	861,273	△427,438	△33.2
資産合計	4,295,534	3,752,365	△543,168	△12.6
流動負債	2,457,093	2,740,026	282,933	11.5
固定負債	632,790	210,004	△422,785	△66.8
負債合計	3,089,883	2,950,031	△139,852	△4.5
純資産合計	1,205,650	802,334	△403,316	△33.5
負債・純資産合計	4,295,534	3,752,365	△543,168	△12.6

(資産の部)

当連結会計年度末における資産の額は、前連結会計年度末に比べ543,168千円減少し3,752,365千円となりました。

当連結会計年度末における流動資産の額は、前連結会計年度末に比べ115,730千円減少し2,891,091千円となりました。これは主に、前渡金が67,152千円、商品が30,984千円増加した一方で、現金及び預金が138,624千円、未収還付法人税等が73,829千円減少したためであります。

当連結会計年度末における固定資産の額は、前連結会計年度末に比べ427,438千円減少し861,273千円となりました。これは主に、ソフトウェアが47,430千円増加した一方で、長期前払費用が222,291千円、ソフトウェア仮勘定157,730千円減少したためであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ139,852千円減少し2,950,031千円となりました。

当連結会計年度末における流動負債の額は、前連結会計年度末に比べ282,933千円増加し2,740,026千円となりました。これは主に、短期借入金が250,000千円増加したためであります。

当連結会計年度末における固定負債の額は、前連結会計年度末に比べ422,785千円減少し210,004千円となりました。これは主に、長期借入金362,888千円、新株予約権付社債60,000千円を流動負債に組み替えたことにより減少したためであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ403,316千円減少し802,334千円となりました。これは主に、資本剰余金が153,220千円、利益剰余金が139,186千円減少したこと、非支配株主持分が122,840千円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ138,624千円減少し、1,148,460千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは239,629千円の収入(前年同期は239,029千円の収入)となりました。この主な要因は、長期前払費用の増減額178,507千円、法人税等の還付額69,867千円が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは107,399千円の支出(前年同期は56,894千円の支出)となりました。この主な要因は、無形固定資産であるソフトウェアの取得による支出70,841千円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは270,854千円の支出(前年同期は321,588千円の収入)となりました。これは、資金増加要因として、短期借入金による収入250,000千円が発生し、資金減少要因として、長期借入金の返済による支出356,648千円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出200,000千円が発生したことによるものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、財務情報の期間比較や他社との比較可能性等を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準(I F R S)の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮のうえ、その必要性が高まった際には適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,287,084	1,148,460
売掛金	1,079,232	1,099,338
商品	16,640	47,624
前渡金	330,364	397,517
前払費用	208,394	188,443
未収還付法人税等	73,829	-
その他	27,977	25,650
貸倒引当金	△16,701	△15,943
流動資産合計	3,006,821	2,891,091
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,497	28,906
減価償却累計額	△15,799	△17,603
建物(純額)	10,698	11,303
機械及び装置	313,673	-
減価償却累計額	△230,881	-
機械及び装置(純額)	82,791	-
その他	362,907	351,966
減価償却累計額	△261,574	△269,509
その他(純額)	101,332	82,456
有形固定資産合計	194,822	93,759
無形固定資産		
投資その他の資産	225,012	114,713
投資有価証券	139,054	145,300
長期前払費用	472,968	250,676
保険積立金	203,216	203,216
繰延税金資産	25,917	30,877
その他	89,183	79,693
貸倒引当金	△61,464	△56,964
投資その他の資産合計	868,876	652,800
固定資産合計	1,288,712	861,273
資産合計	4,295,534	3,752,365

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,337,500	1,239,777
短期借入金	300,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	358,728	364,968
未払金	400,499	440,768
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	60,000
未払法人税等	2,559	36,841
その他	57,805	47,671
流動負債合計	2,457,093	2,740,026
固定負債		
長期借入金	562,930	200,042
新株予約権付社債	60,000	-
資産除去債務	9,860	9,962
固定負債合計	632,790	210,004
負債合計	3,089,883	2,950,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,078	908,009
資本剰余金	940,948	787,727
利益剰余金	△633,494	△772,681
自己株式	△127,657	△127,657
株主資本合計	1,075,874	795,398
新株予約権	6,935	6,935
非支配株主持分	122,840	-
純資産合計	1,205,650	802,334
負債純資産合計	4,295,534	3,752,365

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	11,329,855	10,745,349
売上原価	8,419,356	7,283,225
売上総利益	2,910,499	3,462,123
販売費及び一般管理費	2,813,150	3,390,322
営業利益	97,348	71,801
営業外収益		
受取利息	2	3
未払配当金除斥益	574	1,125
違約金収入	46,964	-
受取ロイヤリティー	-	7,585
貸倒引当金戻入額	-	4,500
その他	3,590	1,190
営業外収益合計	51,132	14,404
営業外費用		
支払利息	4,728	4,494
持分法による投資損失	7,731	-
長期前払費用償却	3,500	13,999
株式交付費	1,067	163
投資事業組合運用損	2,788	5,507
貸倒引当金繰入額	61,464	-
その他	52	318
営業外費用合計	81,332	24,484
経常利益	67,147	61,721
特別損失		
固定資産除却損	1,709	0
投資有価証券評価損	1,140	8,246
関係会社株式売却損	3,273	-
減損損失	-	191,684
事業再編損	-	79,970
特別損失合計	6,122	279,901
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	61,025	△218,179
法人税、住民税及び事業税	1,645	25,959
法人税等調整額	△14,744	△4,959
法人税等合計	△13,099	20,999
当期純利益又は当期純損失(△)	74,124	△239,179
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	110,709	△139,186
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△36,585	△99,992
包括利益	74,124	△239,179
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	110,709	△139,186
非支配株主に係る包括利益	△36,585	△99,992

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	890,112	829,332	△655,993	△218,766	844,684
当期変動額					
新株の発行	5,965	5,965			11,931
親会社株主に帰属する当期純利益			110,709		110,709
自己株式の消却			△91,109	91,109	-
連結子会社の増資による持分の増減		105,649			105,649
持分法の適用範囲の変動			2,899		2,899
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,965	111,615	22,499	91,109	231,190
当期末残高	896,078	940,948	△633,494	△127,657	1,075,874

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	6,935	25,075	876,695
当期変動額			
新株の発行			11,931
親会社株主に帰属する当期純利益			110,709
自己株式の消却			-
連結子会社の増資による持分の増減		134,350	240,000
持分法の適用範囲の変動			2,899
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	△36,585	△36,585
当期変動額合計	-	97,765	328,955
当期末残高	6,935	122,840	1,205,650

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	896,078	940,948	△633,494	△127,657	1,075,874
当期変動額					
新株の発行	11,931	11,931			23,863
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△139,186		△139,186
連結子会社株式の取得による持分の増減		△172,622			△172,622
連結子会社の増資による持分の増減		7,470			7,470
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11,931	△153,220	△139,186		△280,476
当期末残高	908,009	787,727	△772,681	△127,657	795,398

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	6,935	122,840	1,205,650
当期変動額			
新株の発行			23,863
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△139,186
連結子会社株式の取得による持分の増減		△27,377	△200,000
連結子会社の増資による持分の増減		4,529	12,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△99,992	△99,992
当期変動額合計		△122,840	△403,316
当期末残高	6,935	-	802,334

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	61,025	△218,179
減価償却費	93,888	84,296
貸倒引当金の増減額(△は減少)	61,607	△5,257
受取利息	△2	△3
支払利息	4,728	4,494
持分法による投資損益(△は益)	7,731	-
投資有価証券評価損益(△は益)	1,140	8,246
投資事業組合運用損益(△は益)	2,788	5,507
株式交付費	1,067	-
売上債権の増減額(△は増加)	△47,301	△20,105
たな卸資産の増減額(△は増加)	22,813	△45,277
減損損失	-	191,684
事業再編損	-	79,970
固定資産除却損	1,709	0
前渡金の増減額(△は増加)	△103,793	△67,152
仕入債務の増減額(△は減少)	△108,210	△97,723
長期前払費用の増減額(△は増加)	123,048	178,507
未払金の増減額(△は減少)	80,721	46,731
関係会社株式売却損益(△は益)	3,273	-
その他	△3,048	28,872
小計	203,186	174,610
利息の受取額	99,293	3
利息の支払額	△4,827	△4,458
法人税等の還付額	12,358	69,867
法人税等の支払額	△72,482	△4,893
その他の収入	1,500	4,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,029	239,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,662	△20,132
無形固定資産の取得による支出	△65,389	△70,841
投資有価証券の取得による支出	-	△20,000
資産除去債務の履行による支出	△2,612	-
関係会社株式の売却による収入	21,176	-
敷金の回収による収入	-	7,249
敷金の差入による支出	△6,406	△3,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,894	△107,399
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300,000	250,000
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	△340,008	△356,648
新株予約権付社債の発行による収入	60,000	-
株式の発行による収入	11,931	23,863
非支配株主からの払込みによる収入	240,000	12,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△200,000
配当金の支払額	△335	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	321,588	△270,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	503,723	△138,624
現金及び現金同等物の期首残高	783,361	1,287,084
現金及び現金同等物の期末残高	1,287,084	1,148,460

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは、ワイヤレス・ブロードバンド関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社グループは、ワイヤレス・ブロードバンド関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	101.53円	74.15円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	10.51円	△13.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10.24円	－円

- (注) 1. 「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度28,188株、当連結会計年度一株)。なお、同信託は2019年4月26日にて、信託期間満了となり終了いたしました。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	110,709	△139,186
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	110,709	△139,186
期中平均株式数(株)	10,534,032	10,649,816
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	274,702	－
(うち新株予約権)(株)	(274,702)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第9回新株予約権 (2014年3月26日取締役会決議) 新株予約権の数 97個 連結子会社である株式会社 LTE-Xが発行する転換社債型 新株予約権付社債 600株	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。